

高校生の政治意識の計量分析

—小中高一貫政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシー—

* 吉田 剛, ** 横山 奈緒子

Analysis of Political Consciousness Held by High School Students
:Political Literacy as the Basis for a Consistent Political Education Curriculum
for Elementary, Junior High, and High schools

YOSHIDA Tsuyoshi and YOKOYAMA Naoko

要 旨

本稿は、高校生の政治意識に関する調査より、数値データに対して多変量解析（因子分析とクラスター分析）の分析・考察を通して、潜在的な要因を探り、また記述データより、その潜在的な要因を検証しながら、より政治意識の高い調査対象のグループを特定した。この成果をもとに、政治意識を高めるための政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシー（政治参加力、政治思考力、政治情報力）と六つの下位のリテラシー（政治参加行動力、政治関心力、政治意思決定力、政治分析力、メディア分析力、政治情報収集力）を見だし、我が国が求める資質・能力にも応じるものとして構造化した。これらの政治リテラシーは、小中高を一貫する政治教育カリキュラムの理論的な枠組みの柱となり、それにもとづく簡易な単元展開の例示によって、政治意識を高める実践を期待することができる。

Key words : 政治参加力, 政治思考力, 政治情報力, 資質・能力, 小中高一貫, データサイエンス

1. 問題の所在

18歳選挙（平成27年6月に公職選挙法一部改正）への対応に向けて、社会科・公民科の政治学習においてもその充実が求められ、例えば平成29（2017）年版小学校学習指導要領解説社会編では、第6学年の内容構成の最初に政治領域が配置され、国家と地域の政策や活性化が強調され、また平成30（2018）年版高等学校学習指導要領解説公民編では、主権者としての教養を強調された必修科目「公共」が新設された。18歳選挙や成人としての制度に見合う児童・生徒への効果的な教育が望まれるが、複数の学問領域からなる総

合的・融合的な側面を持つ社会科・公民科の政治領域の内容においては、小中高を通じて系統的にかつ明確に示され、実践されることが求められる。

先行研究には、魚住忠久編（1986）の公民的分野を中心に検討・開発・実践された先駆的な小中高一貫社会科カリキュラム研究がみられる。その執筆者の一人の西村（2014）はその後、政治領域における小中高を一貫する視点から能力や態度を育成する社会形成力に着目し、国家・社会の形成者として主権者教育に焦点を当て、基礎理論・カリキュラム開発・実践検証などの総合的な研究を行った。この重厚な成果は、現代のコンピテンシー育成の議論（吉田、2016）にも繋がる

* 宮城教育大学教職大学院 教授

** 仙台市立錦ヶ丘中学校 教諭

着目点を含み、政治領域の一貫社会科カリキュラム研究の集大成としてみられる。ただし様々な文献研究からの議論が中心となり、例えば政治意識の実態の潜在的な要因をもとに議論を展開する場面が十分にみられない。また近年、日本公民教育学会(2023)は、政治リテラシーとしての資質・能力に「民主政治」と「情報リテラシー」、「政治的見方・考え方」と「公正な社会的判断力」、「政治参加への意識」と「政治的な諸問題の解決に取り組む態度」などの観点をもとに小中高を一貫する系統内容を見だし、そのもとで学習内容を構成するテーマ(「多様性の尊重」、「市民の権利と責任」、「人間と環境の調和」、「科学技術と社会の発展」、「平和で安全な社会」)から、小中高の簡易な単元構想案を示した。この成果においては、18歳成人に関する質問紙調査や聞き取り調査などによる概括的に検討する場面がみられるが、それは、政治意識の実態の解明を目的とした調査とされていない。

より系統的に政治領域の学習を進めるためには、基礎的な児童・生徒の政治意識の実態を深く検討する意義がある。しかし横山(2020)によって、従来の政治意識に関する研究課題として、「小規模の単純集計による意識傾向の表層を示すに留まり、一般性に繋がる潜在的な関係性や要因の分析に至っていない」などが指摘されている。そのため、本稿は、とくに学習者の政治意識の潜在的な要因について着目する。ただし調査上の制約もあり、それを緩和する手立てとなる調査方法を用いる。

例えば吉田・横山(2018)は、読売新聞社と共同通信社による18歳選挙権に関わる大規模な意識調査の結果を踏まえ、高校生と大学生の政治意識の調査し、学習者の政治意識の実態を明らかにし、政治参加意欲や政治教育カリキュラムのあり方などを考察した。ただし表層的な傾向の把握と検討にならざるを得ないことから、潜在的な要因などの分析を課題とした。そして横山(2020)は、従来の政治意識に関する研究が多変量解析などの深層分析によるものが皆無に等しい点を指摘し、新たな研究方法を開発した。それは、次の三つからなる。

①小中高の学習者全てを一斉に調査対象とした場合、調査項目の設定、調査実施の環境設定、調査対象の様々な学習歴や属性などによって、逆に有意義な分析・考察が困難になる。そこで調査対象は、学校教

育で政治学習を終えた直後の大学一年生がもつ政治意識に限定する。学校教育の成果が反映された最終的な政治意識をみるのが可能となるため、小中高の学習がもつ政治意識の向上をみる上で意義がある。

②世論調査などでみられる大手新聞社の公共性・汎用性の高い質問項目を参考にして、広く一般的な政治意識に関する質問項目から数値データを収集し、それに関わる自由記述データも収集する。

③数値データより、多変量解析を援用して政治意識の一般性に関わる潜在的な要因を計量的に分析し、その結果を記述データから検証する。

この方法によって横山(2020)は、データサイエンス研究として、学校教育修了直後の大学一年生が持つ政治意識の潜在的な要因について、意識調査を通じて五段尺度のリッカード法による数値データと自由記述データを収集し、数値データに対して多変量解析の分析を行い、記述データから検証した。そして得られた潜在的な要因などから、より高い政治への関心や政治参加意欲を持つ調査対象の高いグループを特定し、また全ての調査対象に共通する政治家への不信や政治への失望などの特徴も究明した。課題には、政治意識の発達に配慮した系統的な政治学習の具体化が残された。このような横山(2020)の多変量解析による数量化分析を中心とした研究は、従来、十分にみられなかったデータサイエンス研究として、現代社会に応じた先取りの成果となり、その成果と課題をもとに小中高の学習段階への検討・考察をさらに深める必要がある。

2. 研究の目的と方法・手順

そこで本稿は、横山(2020)の上記の研究方法を援用し、調査対象を選挙に参加可能な時期をむかえる高校生2・3年生として、調査対象が持つ政治意識の潜在的な要因について、主に多変量解析の計量的な分析・考察を通して、より良い政治意識の持つ調査対象の特徴を明らかにする。そしてその結果と、横山(2020)による大学生1年生の政治意識の潜在的な要因との共通性や相違性などを考察することを通して、政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシーを見だし、小中高を一貫する政治教育カリキュラムの理論的な枠組みの柱として構造化することを目的とする。

研究の手順と方法は、次の①から③の方法・手順を

とる。

①調査対象は、属性が同一で標準的な学力水準の高校生がもつ政治意識とする。そして世論調査などでみられる大手新聞社の公共性の高い質問項目を参考にして、一般的な政治意識に関する質問項目から得られる数値データとそれに関わる自由記述データを収集する。

②数値データに対して主に多変量解析を行い(「IBM SPSS Statistics 24」使用), 政治意識の潜在的な要因の分析・考察結果について記述データから検証する。これらの分析・考察を通じて, 政治意識の潜在的な要因を見だし, より良い政治意識を持つ調査対象のグループを特定する。

③以上の結果を踏まえ, 政治教育カリキュラムの原理としての政治リテラシーを見だし, その内容や機能などについて規定した上で, 小中高を一貫する政治教育カリキュラムの理論的な枠組みとして構造化して, 実践に向けて各学習段階におけるその活用性について論じる。

なお①から②までの詳細な分析方法などについては, 次の(a)(b)(c)より説明する。

(a) 五段尺度のリッカード法による政治意識に関する調査

五段尺度リッカード法による意識調査を行う。質問項目(第1表参照)は, 横山(2020)と同様の①「政治に対する考え」, ②「政治的関心」, ③「政治情報の獲得」, ④「政治参加」, および吉田・横山(2018)が示す学習方向に関する⑤「学校教育と政治」の合計五つの大項目を設ける。①～④の大項目は一般的な政治意識をみるもので, 各大項目には, 五つの小項目と二つずつの質問を用意し, 得られた数値データは, 因子分析に用いられる。大項目⑤は, 政治学習の方向性をみるためのもので, 学習指導要領の資質・能力に関わる三つの小項目と二つずつの質問とする。具体的に説明すると, 大項目⑤によって得られた数値データは, 大項目①から④による因子分析の後に, より良い政治意識を持つ調査対象のグループを特定し, そのグループの特徴を説明する際に用いられる。

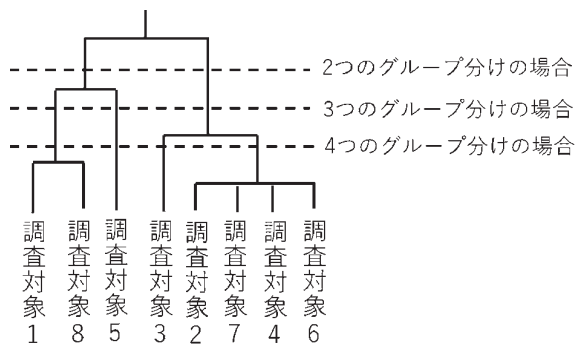
(b) 大項目①～④の数値データに対する因子分析

導き出された数個の因子を解釈する。また各調査対

象に与えられた各因子への得点(因子得点)に対してクラスタ分析を行い, 因子得点が最も近似する調査対象どうしを順番に平均化しながら一つのグループにしていく(第1図参照)。

なお本稿におけるグループ分けは, 次のi)～v)の手順のもとに判断する。

- i) 全体として比較し易い, 四つ, 三つ, 二つのグループ分けの場合からみる。
- ii) 帰納的に, 四つ, 三つ, 二つのグループ分けの場合の各々において, 各グループに所属する調査対象が所持する因子得点の平均値を算出する。
- iii) 四つ, 三つ, 二つのグループ分けにおける各グループの政治意識の特徴を比較・考察する。そして各グループの政治意識の特徴が最も明瞭に比較してみることでできるグループ分けの場合の結果を採用する。
- iv) 採用したグループ分けの場合より, 各グループの政治意識の特徴について詳細に検討する。そのために各グループに所属する調査対象が示した大項目①から⑤の全質問項目における回答の平均値を算出する。
- v) その結果を用いて, 各グループの政治意識の特徴を比較・考察し, より政治への関心や政治参加意欲を示す政治意識の高いグループを特定する。



第1図 クラスタ分析における因子得点の近似による結合過程とグループ分けの場合に関するイメージ 横山(2020)引用

第1表 意識調査質問事項対応表

大項目	小項目	質問項目	ラベル	質問No.
① 政治に対する考え	政治家	政治家は国民の利益よりも地位や名誉を守ることを考えている	①. 1. 1	No.41
		国会議員は国民の代表という意識が足りない	①. 1. 2	No.43
	政党	選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない	①. 2. 1	No.23
		政党は選挙に勝つことだけが政治だと考えている	①. 2. 2	No.26
	影響	国の政策は私たちの生活に影響を与えている	①. 3. 1	No.36
		政治による決定が様々な場所に影響を与えていると感じる	①. 3. 2	No.7
	政治	今の日本の政治に満足している	①. 4. 1	No.3
		日本は良い方向に向かっている	①. 4. 2	No.18
	政治的有効性感覚	積極的に政治と関わっても政治のあり方は変わらない	①. 5. 1	No.29
		政治というものは個人の力ではどうすることも出来ない	①. 5. 2	No.42
② 政治的関心	会話	家族と政治について話し合う	②. 1. 1	No.30
		友人と政治について話し合う	②. 1. 2	No.21
	政治の動向	国政について関心がある	②. 2. 1	No.6
		国の将来に関心がある	②. 2. 2	No.19
	知識	民主主義について理解している	②. 3. 1	No.32
		選挙制度について理解している	②. 3. 2	No.9
	自分との関わり	どの政党が政権を担っても自分には関係ない	②. 4. 1	No.47
		政党が離合集散することは自分とは無関係である	②. 4. 2	No.39
	議員	地元選出の国会議員の活動に関心がある	②. 5. 1	No.44
		どのような議員が首相や大臣等の要職に就くのか興味がある	②. 5. 2	No.20
③ 政治情報の獲得	メディア	メディアは国民が知りたい情報を与えている	③. 1. 1	No.5
		現在のメディアのあり方に不満はない	③. 1. 2	No.4
	主体性	気になる政治ニュースがあれば積極的に情報を集める	③. 2. 1	No.8
		複数の情報源と比較するなど、関心のある政治ニュースについて自分なりによく調べる	③. 2. 2	No.12
	信頼性	メディアで報道されることには嘘や誇張された表現がある	③. 3. 1	No.16
		メディアで報道されたことを鵜呑みにせず冷静に受け止める	③. 3. 2	No.24
	動機	政治の動きを知ることは重要である	③. 4. 1	No.40
		世の中の動きに取り残されないようにしたい	③. 4. 2	No.27
	頻度	日頃から政治に関するニュースを集めることはしない	③. 5. 1	No.38
		選挙や重大な事件が起こった際に政治ニュースをみる	③. 5. 2	No.13
④ 政治参加	義務感	投票には必ず行った方がよい	④. 1. 1	No.31
		政治に参加することは国民の義務だ	④. 1. 2	No.11
	参加意欲	政治には積極的に参加したい	④. 2. 1	No.34
		自分にもできる政治参加の形を見つけたい	④. 2. 2	No.14
	選挙	選挙権が18歳以上になって良かった	④. 3. 1	No.22
		選挙権年齢が引き下げられ、若者の意見が政治に反映されやすくなった	④. 3. 2	No.28
	参加動機	社会に対する不満を解消するために政治に参加した方がよい	④. 4. 1	No.15
		国民が行動しなければ社会の問題は解決できない	④. 4. 2	No.37
	参加する自信	政治参加するために必要な知識や技能を持っていない	④. 5. 1	No.48
		自分が持つ政治的な知識や考えに自信がない	④. 5. 2	No.45
⑤ 学校教育と政治	知識及び技能	政治の仕組みを理解している	⑤. 1. 1	No.33
		メディアの特性を理解している	⑤. 1. 2	No.17
	思考力・判断力・表現力等	社会的な課題について考え、話し合う事ができる	⑤. 2. 1	No.35
		社会的な課題について、メディア(新聞記事やニュース番組等)を活用して自分の意見を持つ事ができる	⑤. 2. 2	No.46
	学びに向かう力・人間性等	社会的な課題を自分事として考える事ができる	⑤. 3. 1	No.25
		社会的な課題について、市町村への解決策の提案や市民運動への参加などを前向きに考えることができる	⑤. 3. 2	No.10

第2表 自由記述式の質問項目の内容

内容	質問 No.
○政治についてどのようなイメージを持っていますか。	No.49
○今、一番関心を持っている政治ニュースは何ですか。二つお答え下さい。	No.50

(c) 記述データによるより良い政治への関心や政治参加意欲を示すグループの検証

自由記述式の質問項目(第2表参照)には、政治意識に関わる政治に対するイメージや関心事などの二つ(No.49~50)を設ける。

本稿の意識調査は、2018年6月10日に、宮城県内X高校の承認と協力のもとで、調査対象となる生徒(2・3年生)が調査協力に応じた上で、研究倫理を踏まえて無記名式で実施した。調査実施には、調査説明と回答・回収に約15分を要した。その結果、470名のサンプルを回収することができた。とくにリカード法による質問項目において無回答欄があるものや同一数値で全面的に回答されたものを除き、結果的に選挙経験の無い421名の有効サンプルが得られた。X高校の生徒の多くは、基礎学力の点で中間層に位置する。調査データは、今日的にみるとやや古いものとなるが、高校生の政治意識の潜在的な要因を究明する可能性が高い豊富な量となり、十分に価値のあるものとして判断している。

3. 分析と考察

1) 因子分析の結果

因子分析に用いる質問項目は、横山(2020)の大学生調査とほぼ同様となるが、全ての質問項目のうち、調査対象の属性(性別・年齢)に関する2問(質問番号No1, 2), 自由記述回答の2問(No49~50), 大項目⑤「学校教育と政治」の6問(No10, 17, 25, 33, 35, 46)を除く、40問とした。分析には、比較的明瞭な結果が窺えた因子抽出法に主因子法、回転法にプロマックスを採用した。その結果、固有値1.00以上の因子は、四つ抽出された。因子Iは、最も高い固有値7.089を示し、影響力を持つ。四つの因子は、全体の34.231%に影響する。

第3表は、各因子に対して便宜的に絶対値0.500以上の因子負荷値を強調しながら、絶対値0.400以上の

因子負荷値を有意なもののみとし、因子分析結果の全体を示す。

因子Iは、No.34「政治には積極的に参加したい」やNo.31「投票には必ず行った方がよい」など、大項目④「政治参加」の質問項目で因子負荷が高い値を示すものが多い。またNo.19「国の将来に関心がある」などの大項目②「政治的関心」や、No.27「世の中の動きに取り残されないようにしたい」などの大項目③「政治情報の獲得」の質問項目でも因子負荷の高い値を示すものもみられる。また因子Iに因子負荷の高い値を示す質問項目の中には、因子IIと因子IVにも高い値を示すものもみられるため、それらの因子間の相関が窺える。総じて因子Iは、「政治参加・関心」と解釈する。

因子IIは、No.12「複数の情報源と比較するなど、関心のあるニュースについて自分なりに調べる」などの大項目③「政治情報の獲得」の質問項目において因子負荷が高い値を示すものが多い。また因子Iと因子IVの相関も窺える質問項目もみられ、総じて因子IIは、「政治情報の収集・関心」と解釈する。

因子IIIは、No.43「国会議員は国民の代表という意見が足りない」など、No.41, 42, 23も含めて大項目①「政治に対する考え」の質問項目で因子負荷が高い値を示すものが多いため、因子IIIは、「政治思考・評価」と解釈する。因子IIIは、他の因子と異なり、因子間の相関は窺えず、独立性の高さが窺える。

因子IVは、No.20「どのような議員が首相や大臣等の要職に就くのか興味がある」やNo.21「友人と政治について話し合う」などの大項目②「政治的関心」の質問項目で因子負荷が高い値を示すものが多い。因子I・IIとの相関も窺えるが、総じて因子IVは、「政治関心・コミュニケーション」と解釈する。

因子間の相関は、因子Iと因子IIの相関係数が0.414、因子Iと因子IVが0.566、因子IIと因子IVが0.527となり、前述の因子I・II・IVの各解釈の一助となる。なお固有値1.00以下となった、0.904の因子Vにも目を配ると、No.4「現在のメディアのあり方に不満はない」(因子負荷 -0.716)、No.5「メディアは国民が知りたい情報を与えている」(-0.690)、No.16「メディアで報道されることには嘘や誇張された表現がある」(-0.528)がみられるため、「メディアへの疑い」に関する因子が一部に潜んでいる。

第3表 高校生因子構造

No.	質問項目 (大項目①~④, 数値:小項目)		因子 I	因子 II	因子 III	因子 IV	共通性
No.34	政治には積極的に参加したい	④.2.1	0.723	0.408	0.041	0.503	0.630
No.31	投票には必ず行った方がよい	④.1.1	0.718	0.169	0.275	0.265	0.585
No.11	政治に参加することは国民の義務だ	④.1.2	0.623	0.195	0.192	0.245	0.444
No.15	社会に対する不満を解消するために政治に参加した方がよい	④.4.1	0.593	0.320	0.125	<u>0.419</u>	0.461
No.19	国の将来に関心がある	②.2.2	0.511	0.357	0.187	0.510	0.484
No.40	政治の動きを知ることは重要である	③.4.1	0.510	0.207	0.288	0.319	0.441
No.27	世の中の動きに取り残されないようにしたい	③.4.2	0.509	0.146	0.357	<u>0.428</u>	0.436
No.14	自分にもできる政治参加の形を見つけない	④.2.2	0.500	0.476	0.109	0.513	0.651
No.37	国民が行動しなければ社会の問題は解決できない	④.4.2	<u>0.472</u>	0.090	0.279	0.275	0.342
No.36	国の政策は私たちの生活に影響を与えている	①.3.1	<u>0.436</u>	0.180	0.278	0.263	0.384
No.44	地元選出の国会議員の活動に関心がある	②.5.1	<u>0.432</u>	0.329	0.067	0.431	0.448
No.47	どの政党が政権を担っても自分には関係ない	②.4.1	-0.412	-0.198	0.057	-0.275	0.441
No.12	複数の情報源と比較するなど、関心のある政治ニュースについて自分なりに調べる	③.2.2	0.332	0.785	0.114	<u>0.474</u>	0.662
No.8	気になる政治ニュースがあれば積極的に情報を集める	③.2.1	0.295	0.773	0.152	<u>0.480</u>	0.654
No.38	日頃から政治に関するニュースを集めることはしない	③.5.1	-0.206	-0.593	0.129	-0.270	0.467
No.6	国政について関心がある	②.2.1	0.386	0.574	0.176	0.512	0.464
No.13	選挙や重大な事件が起こった際に政治ニュースをみる	③.5.2	<u>0.427</u>	0.544	0.289	<u>0.432</u>	0.503
No.32	民主主義について理解している	②.3.1	<u>0.481</u>	0.515	0.268	0.379	0.401
No.20	どのような議員が首相や大臣等の要職に就くのか興味がある	②.5.2	<u>0.437</u>	0.296	0.237	0.654	0.486
No.21	友人と政治について話し合う	②.1.2	0.187	0.449	-0.069	0.618	0.519
No.30	家族と政治について話し合う	②.1.1	0.333	0.479	0.075	0.574	0.391
No.9	選挙制度について理解している	②.3.2	0.326	0.445	0.067	0.204	0.283
No.43	国会議員は国民の代表という意識が足りない	①.1.2	0.182	0.100	0.742	0.079	0.610
No.41	政治家は国民の利益よりも地位や名誉を守ることを考えている	①.1.1	0.136	0.099	0.679	0.096	0.499
No.42	政治というものは個人の力ではどうすることも出来ない	①.5.2	-0.004	-0.131	<u>0.498</u>	-0.091	0.355
No.23	選挙の公約を真剣に果たそうとする政党はない	①.2.1	0.168	0.281	0.429	0.262	0.442
No.29	積極的に政治に関わっても政治のあり方は変わらない	①.5.1	0.057	-0.017	0.358	0.050	0.219
No.4	現在のメディアのあり方に不満はない	③.1.2	-0.110	-0.240	-0.207	-0.125	0.584
No.5	メディアは国民が知りたい情報を与えている	③.1.1	-0.050	-0.223	-0.231	-0.022	0.522
No.3	今の日本の政治に満足している	①.4.1	-0.026	-0.089	-0.165	-0.107	0.416
No.18	日本は良い方向に向かっている	①.4.2	0.041	-0.018	-0.216	0.084	0.398
No.28	選挙権年齢が引き下げられ、若者の意見が政治に反映されやすくなった	④.3.2	0.203	-0.033	-0.019	0.243	0.294
No.22	選挙権が18歳以上になって良かった	④.3.1	0.330	0.172	-0.011	0.308	0.273
No.7	政治による決定が様々な場所に影響を与えていると感じる	①.3.2	0.315	0.158	0.207	0.210	0.412
No.16	メディアで報道されることには嘘や誇張された表現がある	③.3.1	0.211	0.309	0.344	0.036	0.506
No.24	メディアで報道されたことを鵜呑みにせず冷静に受け止める	③.3.2	0.331	0.372	0.317	0.382	0.377
No.48	政治参加するために必要な知識や技能を持っていない	④.5.1	-0.076	-0.354	0.141	-0.141	0.574
No.45	自分が持つ政治的な知識や考えに自信がない	④.5.2	0.083	-0.194	0.073	-0.045	0.420
No.39	政党が離合集散することは自分とは無関係である	②.4.2	-0.214	-0.278	0.113	-0.180	0.395
No.26	政党は選挙に勝つことだけが政治だと考えている	①.2.2	0.073	0.226	0.226	0.250	0.257
固有値(1.000以上を表記)			7.089	2.956	2.418	1.229	
累積(%)			17.722	25.112	31.158	34.231	

分析方法:主因子法とプロマックス回転。因子負荷値が有意な絶対値0.400以上に下線,絶対値0.500以上に太字・枠で表記。

2) クラスタ分析による三つの特徴

本稿は、クラスタ分析の結果、全サンプルを A (サンプル数:168), B (195), C (58) の三つのグループに分ける結果を採用した。四つ、二つに分けた場合と比べて、各グループの政治意識の特徴が顕著にみられると判断したためである。

第4表より、因子得点の平均値をみると、A (グループ) は、全ての因子がマイナス値で全般的に政治に意識が低い。B は、全般的に中庸となる。C は、全ての因子がプラス値でとくに因子 I・II・IV で高く、全般的により政治意識が高い。

第4表 因子得点の平均値

因子名	A グループ	B グループ	C グループ
因子 I : 政治参加・ 関心	-0.85	0.32	1.40
因子 II : 政治情報の 収集・関心	-0.73	0.27	1.22
因子 III : 政治思考・評 価	-0.26	-0.02	0.82
因子 IV : 政治関心・コ ミュニケーション	-0.66	0.07	1.66

3) 質問項目ごとの検討からの三つの特徴

第5表は、質問項目ごとの回答平均値を示したものである。大項目⑤「学校教育と政治」の質問項目の平均値も加えてみると、大項目①～⑤のほとんどは、概ね A, B, C の順に値が増加するか、一部で減少する。

とくに大項目⑤の質問項目は、資質・能力に関する三つの学力観からなり、それらの全ての項目は、A, B, C の順に値が増加するため、A から C へと学力に関する意識が高まるものとしてみられる。

他に A から C へ値が減少する質問項目には、No.47「どの政党が政権を担っても自分には関係ない」、No.39「政党が離合集散することは自分とは無関係である」、No.5「メディアは国民が知りたい情報を与えている」、No.4「現在のメディアのあり方に不満はない」No.48「政治参加するために必要な知識や考えに自信がない」などがあげられる。よって A は、政治的に無関心な意識が高く、政治的なメディアリテラシーに関わる意識や政治的な知見への自信が弱いため、より政治意識が低い。

A において、便宜的に平均値2.00の値より下回る項目をみると、大項目②の No.30「家族と政治について話し合う」と No.21「友人と政治について話し合

う」、大項目③の No.8「気になる政治ニュースがあれば積極的に情報を集める」と No.12「複数の情報源と比較するなど、関心のある政治ニュースについて自分なりによく調べる」、大項目⑤の No.33「知識及び技能」などがあげられる。よって A は、より政治に関する情報収集やコミュニケーションおよび知識及び技能に関する意識が低い。

C において、便宜的に平均値4.00の値より上回る項目をみると、大項目①の No.41「政治家は国民の利益よりも地位や名誉を守ることを考えている」、No.43「国会議員は国民の代表という意識が足りない」、No.36「国の政策は私たちの生活に影響を与えている」、大項目②の No.19「民主主義について理解している」、大項目③の No.16「メディアで報道されていることには嘘や誘導された表現がある」、No.40「政治の動きを知ることは重要である」、No.27「世の中の動きに取り残されないようにしたい」、No.13「選挙や重大な事件が起こった際に政治ニュースをみる」ほか、大項目④の No.31「投票には必ず行った方がよい」、No.11「政治に参加することは国民の義務だ」、No.15「社会に対する不満を解消するために政治に参加した方がよい」、No.37「国民が行動しなければ社会の問題は解決できない」などがあげられる。よって C は、政治や政治情報に対する知識や批判的な思考・評価、政治参加などに関する意識が高い。

ところで大項目①の質問項目では、全般的に A, B, C の値に大きな差がなく、概ね横並びの値を示すものがみられる。とくに No.3「今の日本の政治に満足している」、No.18「日本は良い方向に向かっている」、No.42「政治というものは個人の力ではどうすることも出来ない」は、グループ間の差が明瞭にみられない。この点は、大項目④の No.45「自分が持つ政治的な知識や考えに自信がない」にもみられ、その一因には、学力に関する意識の高低に関係なく、全調査対象者に選挙経験が無く、自分ごとにしきれず、また社会経験が乏しいことなどの影響が窺える。

総じて、大項目②③④の多くの質問項目においては、A から C までの増加値の幅が大きく、各グループの特徴が明瞭となり、前述の第3表の質問項目ごとの因子負荷の値を含めて考えると、A, B, C は全般的に学力に関する意識の高低にも関わり、A から C へ増加か減少の比例関係を示す。つまり A は、政治意識

表5表 質問項目ごとの回答平均値(高校生)

大・小項目	質問No	A	B	C	特徴*	
① 政治に関する 対する 考え	政治家	No.41	3.52	3.55	4.19	
		No.43	3.60	3.77	4.33	
	政党	No.23	2.91	3.22	3.59	
		No.26	2.62	2.79	3.34	
	影響	No.36	3.29	3.65	4.22	
		No.7	3.25	3.50	3.97	
	政治	No.3	2.71	2.72	2.34	≒
		No.18	2.48	2.52	2.52	≒
政治的有効性 感覚	No.29	3.32	3.36	3.50		
	No.42	3.85	3.85	3.84	≒	
② 政治的 関心	会話	No.30	1.65	2.27	3.36	○
		No.21	1.21	1.66	2.45	○
	政治の動向	No. 6	2.04	2.72	3.57	○
		No.19	2.63	3.28	4.10	○
	知識	No.32	2.04	3.02	3.76	○
		No. 9	2.52	3.16	3.38	
	自分との関わり	No.47	3.10	2.79	2.40	b
		No.39	3.31	3.07	2.95	b
議員	No.44	2.27	2.67	3.48	○	
	No.20	2.21	2.83	3.97	○	
③ 政治情報 の獲得	メディア	No. 5	2.92	2.79	2.66	b
		No. 4	2.83	2.70	2.24	b
	主体性	No. 8	1.90	2.72	3.71	○
		No.12	1.74	2.49	3.57	○
	信頼性	No.16	3.61	3.87	4.16	
		No.24	3.06	3.34	3.97	
	動機	No.40	3.17	3.53	4.24	○
		No.27	3.18	3.48	4.28	○
頻度	No.38	3.86	3.30	2.81	○	
	No.13	2.46	3.25	4.00	○	
④ 政治参 加	義務感	No.31	2.83	3.79	4.36	○
		No.11	3.04	3.58	4.29	○
	参加意欲	No.34	2.03	3.09	3.91	○
		No.14	2.04	2.79	3.48	○
	選挙	No.22	2.20	2.66	3.09	
		No.28	2.92	3.03	3.33	
	参加動機	No.15	2.68	3.44	4.12	○
		No.37	3.30	3.60	4.19	
参加する自信	No.48	3.74	3.42	3.33	b	
	No.45	3.53	3.40	3.55	≒	
⑤ 学校教育 と政治	知識及び技能	No.33	1.99	2.84	3.52	○
		No.17	2.73	3.16	3.79	○
	思考力・判断 力・表現力等	No.35	2.01	2.74	3.60	○
		No.46	2.43	2.74	3.71	○
	学びに向かう 力・人間性	No.25	2.32	2.75	3.62	○
		No.10	2.23	2.74	3.26	○

A, B, C: クラスター分析によって分けられたグループ。

* ○: AとCの値が1.00以上の項目。b: AからCへ値が減少する項目。

≒: A, B, Cの値がほぼ同じかB, A, C順の項目。

の低い、Cは、政治意識の高い、Bは、AとCの中
庸のグループとして判断することができる。

4) 記述データからの検証

(1) No.49 「政治についてどのようなイメージを持 ていますか」

記述データは、「固い・難しい・複雑」「政治へのマ
イナスイメージ」「教科書的記述」の三つの観点から
分類することができた。第6表は、その回答の出現率
を示す(複数の意味から記述された場合は、語句量の
多い部分をカウントし、語句量に差が無い場合に先頭
に記述した部分からカウントした)。「固い・難しい・
複雑」は、A:32%, B:24%, C:14%, 「政治への
マイナスイメージ」は、A:29%, B:34%, C:64%, 「教
科書的記述」は、A:15%, C:13%, B:10%となっ
た。これらAからCへの割合の差は、前項でみたグ
ループの特徴に依っている。

「固い・難しい・複雑」をみると、単に「難しい」
と回答したものは、Aで32件となり、極めて多く、
Bは16件、Cは1件のみとなる。他にAは、「固い」
(調査対象番号289)や「大変」(番号350)などの22件、
Bは、「固いイメージ」(番号83)や「政治が具体的に
どういうものなのかわからない」(番号211)などの
30件、Cは、「難しい、よくわからない」(番号374)
などの7件の回答がみられる。総じてAは、回答の
割合が高いが、単なる語句の回答が多く、単にイメ
ージで回答する傾向が強いが、Cは、単にイメージで回
答しない傾向となる。Aには、上手く表現することが
難しいなどの学力的な要因が窺える。

「政治へのマイナスイメージ」をみると、例えばA
は、「同じような課題を何度も議論しているが、解決
していない」(番号5)や「疑惑が多い」(番号149)な
ど、Bは、「何を考えているのかよくわからない」(番
号17)や「自分たちの意見が少ししか反映されない」
(番号290)など、Cは、「国を改善していくという意
志が感じられない」(番号38)や「表向きは良好に活
動しているが、裏では金銭問題があとを絶たない」(番
号132), 「嘘や誤解を招くことが多いイメージ」(番
号268)などの回答がみられる。これらから考えると、
総じてAは、回答の割合が低く、Cは、割合がとて
も高い。またCは、やや長い語句を用いて具体的に
説明する回答が多く、政治に対して批判的に思考する

第6表 No.49 「政治へのイメージ」記述回答の出現

記述内容	A グループ	B グループ	C グループ
固い・難しい・複雑	32% (54)	24% (46)	14% (8)
政治へのマイナスイメ ージ	29% (48)	34% (66)	64% (37)
教科書的記述	15% (26)	13% (26)	10% (6)
その他	6% (10)	7% (13)	5% (3)
無回答	18% (30)	23% (44)	7% (4)
合計 ()内:回答数	100% (168)	100% (195)	100% (58)

意識がとて高い。この点は、前述の「Cは、単に
イメージで回答しない傾向」の結果と関わり、Cは、
ある程度の政治的知見を伴って、批判的に思考する意
識が高い。

「教科書的記述」をみると、例えばAは、「国のや
ることを決めること」(番号151)や「複雑な仕組みか
らできている」(番号239)など、Bは、「今後の日本
について国会で話し合っている」(番号115)や「国民
の生活をより良くするもの」(番号207)など、Cは、「色
んな政党が争っている」(番号14)や「国の方針を担っ
ている」(番号156)などの回答がみられる。概ね回答
の割合が各グループともに横並びとなり、各グループ
の特徴が反映されない。他に「無回答」をみると、Bは、
全回答数のうち23%を占める44件となり、当たり障
りのない中庸的なグループの特徴としてみられる。

以上の質的な内容からの検証からもAは、より政
治意識が低く、Cは、より政治意識が高く、Bは、A
とCの中庸となり、これらの特徴は、学力に関する
意識の高低にも関わって、政治を批判的に思考する意
識や具体的に表現する力などの質的な側面からも説明
することができる。

(2) No.50 「今、一番関心を持っている政治ニュース は何ですか。二つお答えください」

No.50の質問への回答者率をみると、A:36%
(60/168名), B:45% (88/195名), C:64% (37/58名)
となった。No.49の結果にも関連して、より政治意識
の高いCは、回答者率が高い。しかし二つまで回答
できる語句の出現率を示す第7表をみると各グループ
の主立った差異や傾向がみられず、主な関心事が同様
の割合で出現し、概ね同様の政治ニュースから影響を
受けて、政治情報を獲得しているように窺える。

第7表 No.50 「関心を持っている政治ニュース」

記述回答の出現

記述内容	A グループ	B グループ	C グループ
M・K学園問題	35% (34)	29% (35)	37% (22)
米朝首脳会談・ 米国大統領	28% (27)	34% (41)	27% (16)
セクシャルハラスメント	6% (6)	8% (10)	7% (4)
アメリカンフットボール 問題	9% (11)	6% (7)	2% (1)
その他	15% (18)	23% (27)	28% (17)
合計 * ()内:回答数	100% (96)	100% (120)	100% (60)

4. 高校生と大学生の比較

本稿で分析・考察してきた調査対象、つまり高校生の政治意識には、「政治参加・関心」、「政治情報の収集・関心」、「政治思考・評価」、「政治関心・コミュニケーション」の四つの主要な因子が働く。そして調査対象を政治意識の高低から三つのグループに分けてみることによって、各グループの特徴が明らかとなり、記述回答からも検証することができた。また次の横山(2020)による大学生の政治意識の分析による四つの因子(「政治的関心・参加意欲」、「政治不信」、「政治情報の収集」、「メディア不信」)や記述回答の結果などからも同様の特徴がみられる。

本稿の高校生と、横山(2020)の大学生の政治意識に関する因子分析の結果について、双方の調査対象の属性や分析方法(主因子法と最尤法)は異なるが、便宜的に比較すると(第8表参照)、因子Iは、(高校生の)「政治的参加・関心」(固有値7.089)と(大学生の)「政治的関心・参加意欲」(8.309)となり、同様の解釈となる。ただし因子IIは、「政治情報の収集・関心」(固

有値2.956)と「政治不信」(2.827)、因子IIIは、「政治的思考・評価」(2.418)と「政治情報の収集」(2.129)となり、因子IVは、「政治的関心・コミュニケーション」(1.229)と「メディア不信」(1.385)となる。

因子IIと因子IIIは、高校生と大学生の因子の固有値の若干の重みの違いから出現順が前後するが、総合的に合わせてみると同様となる。その差の一因を考えると、大学生の方は、「政治不信」、「政治情報の収集」の順に重く、学習段階や社会への認識・経験などによって、政治に対する批判的な見方や考え方がやや強いことが影響したように窺える。

関連して双方の因子IVは、因子得点の±数値が逆となり、マイナス数値の大学生の「メディア不信」に対して、高校生の方は、プラス数値の「政治的関心・コミュニケーション」となり、やや解釈が異なる。ただしこの点について、前述の高校生の因子分析で固有値1.00をやや下回る因子V「メディアへの疑い」に関する要因も含めて考えると、双方の因子IVは、総体的に近似する。

双方の相違性について、高校生の方は、学校教育を中心に人との関わりや情報収集に重きがおかれ、大学生の方は、多様な活動を想定しながら自分ごととして政治への評価の重みが増してくることが窺える。一方で共通性については、とくに政治に対するマイナスイメージが調査対象全体に持たれ、より政治意識が高いグループほど、政治に批判的に思考する意識が高く、学力に関する意識の高さとともに批判的に思考する記述が具体的に説明されている。

第8表 政治意識に関わる因子から導き出される政治リテラシー

調査対象	政治リテラシー ((■:政治リテラシー, ○:下位のリテラシー, ⇓:リテラシーの展開))		
	■政治参加力 ○政治関心力⇒○政治参加行動力	■政治思考力 ○政治分析力⇒○政治意思決定力	■政治情報力 ○政治情報収集力⇒○メディア分析力
大学生	因子I (8.309) 「政治的関心・参加意欲」	因子II (2.827) 「政治不信」	因子III (2.129) + 因子IV (1.385) 「政治情報の収集」 + 「メディア不信」
高校生	因子I (7.089) 「政治参加・関心」	因子III (2.418) 「政治思考・評価」	因子II (2.956) + 因子IV (1.229) 「政治情報の獲得・関心」 + 「政治関心・コミュニケーション」 <参考> 因子V (0.904) 「メディアに対する疑い」

* 数値:因子分析における固有値。「」:主な因子の解釈名。

5. 政治教育カリキュラムの原理としての政治リテラシーへ

前提として、本稿の意識調査に用いられた質問項目は、世論調査でみられる大手新聞社の公共性や汎用性の高い政治意識に関する四つのカテゴリー（①政治に対する考え、②政治的関心、③政治情報の獲得、④政治参加）からなる。それらは、クリック（2011）による政治リテラシーの要素を包含している。その上で本稿によって得られた因子分析や記述データなどの分析・考察結果と、横山（2020）で得られた因子分析の結果を合わせて検討すると、政治教育の原理となる三つの政治リテラシー（「■政治参加力」、「■政治思考力」、「■政治情報力」と下位の六つのリテラシー（「○政治関心力」、「○政治参加行動力」、「○政治分析力」、「○政治意思決定力」、「○政治情報収集力」、「○メディア分析力」）が見いだされる（第8表参照）。それらは、次の二つから我が国の政治教育に見合うように捉えられる。

①日本公民教育学会（2023）による学習指導要領の資質・能力に対応させた政治リテラシーに関する見解（▽）と対照すると、概ね「▽民主政治」の知識を除く「▽情報リテラシー」は、「■政治情報力」に該当し、「▽政治的見方・考え方」と「▽公正な社会的判断力」は、「■政治思考力」に該当し、「▽政治参加への意識」と「▽政治的な諸問題の解決に取り組む態度」は、「■政治参加力」に該当する。

②三つの政治リテラシーは、吉田・横山（2018）の「政治的教養の教育の改善方向」の見解より、学習指導要領の資質・能力「知識・技能」のうちの知識を除き、概ね対応する。

これらによって、本稿で見いだされた三つの政治リテラシーは、我が国が求める資質・能力の学力観においても応じられ、下位の六つのリテラシーと併せて構造化して考えられる。そして三つの政治リテラシーおよび下位のリテラシーの内容は、吉田・横山（2018）の見解を参考にすると、次の規定によって説明することができる。

「■政治参加力」は、政治に主体的に関心を持ち、政治への義務や責任を感じ取り、意思表示するための投票や活動などを通して、政治に積極的に参加し

行動することのできるリテラシーとする。その下位のリテラシーには、政治への主体的な関心に関わる「○政治関心」と、そのもとで一市民としての政治への責任・参加・行動に関わる「○政治参加・行動力」が備わる。それらは、資質・能力の「学びに向かう力・人間性等」（例えば公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度）に対応する。具体的には、政治的な関心を高め、社会的課題などを主体的に考え、投票や政治参加などの政治行動ができる力とする。

「■政治思考力」は、政治的概念を活用しながら、政治を確かな根拠のもとで分析・評価し、建設的・具体的な思考を通して社会的に判断し、適切に自己の意思決定を行うことができるリテラシーとする。その下位のリテラシーには、政治不信などの評価や分析に関わる「○政治分析力」と、そのもとで建設的に具体的な思考を通じた社会的判断や自己の意思決定などに関わる「○政治意思決定力」が備わる。それらは、資質・能力の「思考力・判断力・表現力等」（例えば論理的思考力、多面的・多角的に考察して公正に判断する力、課題を見だし協働的に追究して解決する力）に対応する。具体的には、クリック（2011）による「政府」「相互関係」「国民」の枠組みにおける政治的概念などを活用しながら、政治的事象の意味・意義について深く考え、探究する中で対話などを通じて学び合い、様々なメディアの政治情報に対する検討結果などを用いて、多面的・多角的に思考・判断・表現できる力とする。

「■政治情報力」は、メディアを通して構成された政治情報を適切に取捨選択し、分析・評価することができるリテラシーとする。その下位のリテラシーには、政治情報の収集や取捨選択に関わる「○政治情報収集力」と、その際に伴うメディアへの評価や分析に関わる「○メディア分析力」が備わる。それらは、資質・能力の「知識・技能」（例えば民主主義、政治や選挙に関する知識および政治に関する情報を受容する技能）に対応する。具体的には、民主政治を中核にして政治や選挙などに関する基本的な知識を理解しながら、メディアの長所・短所を理解しながら、多様な情報源から必要な政治情報を適切に獲

得できる力とする。

政治リテラシーの関係性について考えると、「■政治参加力」は、直接的に政治への価値や態度や参加行動に関わるものとなり、因子の固有値も高く、他の二つのリテラシーと比べて上位に位置付けられる。「■政治思考力」は、「■政治参加力」を論理的に担うものとなり、「■政治情報力」による政治に関する基礎情報によって支えられているものとしてみられる。三つの政治リテラシーを総合的か融合的に考えるか、階層的な積み重なりから考えるかは、学習場面の状況による(吉田, 2022)。いずれにしても政治リテラシーを意図して考える上では、組織立って学習計画に組み込む際に役立てられ、そのため、下位のリテラシーは、学習進度における前後の関係性に関与して発展的な意図が持たせられる。

政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシーの構造を考えると、民主政治を中核にした知識・理解を求め、三つの政治リテラシーと下位の六つのリテラシーが一体となって養われる政治教育としての目標が考えられる。それらのリテラシーは、第2図のように資質・能力の育成のもとに小中高を一貫する政治教育カリキュラムにおいて系統的に考えられる。政治学習の内容には、例えば冒頭の日本公民教育学会(2023)の学習内容を構成する五つのテーマをもとに政治的事象の意味・意義による社会問題・課題の論争や政策などが取り上げられる。学習段階が進むに連れて学習対象の社会規模が大きくなり、かつ大小の規模が重なり、また事例的な取り扱いから一般化する内容が増えていくことが考えられる。

小学校段階においては、例えば基礎的な政治的知識・技能の習得を目指して、「○政治情報力」の基礎づくりに時間が割かれる(第2図中のAa1・Ab1)。また吉田・星(2020)によれば、児童が政治を難しいと感じる実態があるため、身近なものへと導く必要があり、模擬体験(裁判, 閣議, 選挙投票)を取り入れた指導が効果的である。そこで「○政治思考力」と「○政治参加力」の基礎づくりには、争点や判断などの点に気付かせながら、身近なテーマを用いた模擬体験の取り入れた学習が求められる(Bc1・Bd1, Ce1・Cf1)。

中学校段階においては、例えば「○政治情報力」が単元展開の主に前半に(Aa2・Ab2), 「○政治思考力」が単元展開の主に後半に(Bc2・Bd2), さらに「○政治参加力」が単元展開の主に後半(Ce2・Cf2)の発展部や終末に組み込まれる。この段階においても模擬体験を取り入れた実践が報告されているため、抽象的な概念の意味を考えさせ、理解させると共に実感を伴わせる学習が求められる。

高等学校段階においては、例えば現実社会を考える機会や選挙に参加する意識などが増し、批判的な思考力が高まり、生活上、政治的に考え、判断する機会が増えるため、とくに高度な「○政治思考力」(Bc3・Bd3)や現実的な「○政治参加力」(Ce3・Cf3)が求められる。

以上の各段階の学習場面には、情報活用や意見交換、社会的な判断力や意思決定力を求める場面に適切な条件付けが重要な鍵となる。また高校生と大学生の因子分析の結果からみると、とくに「○政治思考力」の固有値の寄与率が低いため、政治に関する思考する機会

学習段階 (学習の積み重なり)	■政治情報力:A (知識・技能)		■政治思考力:B (思考・判断・表現等)		■政治参加力:C (学びに向かう力・人間性等)	
	○政治情報 収集力:a	○メディア分 析力:b	○政治分析 力:c	○政治意思 決定力:d	○政治関心 力:e	○政治参加行 動力:f
【大学】:レベル3 (高等学校卒業時)	◎ (Aa3)	◎ (Ab3)	◎ (Bc3)	◎ (Bd3)	◎ (Ce3)	◎ (Cf3)
【高等学校】:レベル2 (中学校卒業時)	○ (Aa2)	○ (Ab2)	○ (Bc2)	○ (Bd2)	○ (Ce2)	○ (Cf2)
【中学校】:レベル1 (小学校卒業時)	・ (Aa1)	・ (Ab1)	・ (Bc1)	・ (Bd1)	・ (Ce1)	・ (Cf1)

学習レベル1～3: 「・」⇒「○」⇒「◎」。⇒:学習の展開方向。ABCabc 数字:政治リテラシーと学習レベルの領域。

第2図 政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシーの構造

や行為が少ないことが窺え、政治を具体的に考えさせる学習場面の充実が求められる。

例えば「消費税増税」を題材にして学習レベルを問わず、三つの政治リテラシーから簡略した単元展開をイメージすると、次の概要が考えられる。

「■政治情報力」の育成。「○政治情報力」を身に付けさせるために、単元展開の冒頭で、消費税に関する提示資料から課題意識を持たせ、争点となる学習課題を設定した後に、争点に関わる消費税の集め方や使用などについて基礎的な行政資料から調べさせる。また「○メディア分析力」を身に付けさせるために、学習課題に照らして、争点となる消費税に関するメディア情報を取捨選択しながら、気付かせ、あるいは分析や考察をさせる。

「■政治思考力」の育成。権力、正義、個人性などの政治的概念を活用しながら、「○政治分析力」を身に付けさせるために、単元前半の「○メディア分析力」より得られた成果に対して、争点に関わる消費税増税の社会的な利点や不利点などについて気付かせ、あるいは分析・検討させる。その成果をもとに、「○政治意思決定力」を身に付けさせるために、「より良い社会づくりのために消費税とどのように向き合えばよいのか」などの問いをもとに、様々な立場（消費者、農業家、商店主、内閣ほか）から議論し、行政などの動きに対して、一市民として考える「良し悪し」や「あるべき方向」などについて気付かせ、あるいは行政としての熟慮や政治的な判断をさせる。

「■政治参加力」の育成。「○政治関心力」を身に付けさせるために、様々な単元展開の場面において身近な消費者行動に関わる資料を示し、興味・関心を抱かせながら、さらに自分ごとにして争点に気づき、争点となる消費税の増税問題の具体的な解決に向けて高い学習意欲を持たせる。そして「○政治参加・行動力」を身に付けさせるために、政治に対して主体的で具体的に意見を示し、模擬的な主張・議会・投票などの具体的な活動を通して、政治への活動や参画をできるようにさせる。

以上の単元展開のイメージをもとに、第2図の政治リテラシーと学習レベルの領域の各所に見合うように大局的な見立てを持って、具体的に様々な単元を開発することが見込まれる。

6. むすび

本稿は、高校生の政治意識に関する調査より、数値データに対して多変量解析（因子分析とクラスター分析）を行い、その分析・考察を通して潜在的な要因を探り、また記述データよりその潜在的な要因を検証しながら、より良い政治意識を持つ調査対象のグループ（C）を特定した。この成果をもとに、より良い政治意識を方向付けるための政治教育カリキュラムの原理となる政治リテラシー（「■政治参加力」、「■政治思考力」、「■政治情報力」と下位のリテラシー（「○政治参加行動力」、「○政治関心力」、「○政治意思決定力」、「○政治分析力」、「○メディア分析力」、「○政治情報収集力」）を見だし、我が国が求める資質・能力にも応じるものとして構造化した。これらの政治リテラシーは、小中高を一貫する政治教育カリキュラムの理論的な枠組みの柱となり、それにもとづく簡易な単元展開の例示によって、実践に向けて期待できるものとして示した。

課題には、先行する文献研究の検討を積み重ねるとともに、急な社会変容による社会意識の変化も踏まえながら、調査項目や分析手法を再吟味・更新していくことや、多様な年齢層や属性の政治意識に関する調査研究を行うことなどがあげられる。これらによって、さらに政治意識の潜在的な要因を究明し、実践における政治リテラシー育成のあり方の吟味を深め、その汎用性について具体的な系統表（到達目標、内容、方法など）を持ったフレームワークとして理論化していくこと、また政治学習に対する教師や児童・生徒への聞き取り調査を行い、政治教育カリキュラムにおける政治リテラシーの構造を検証していくことなどがあげられる。

付記

本稿作成にあたり、意識調査にご協力して頂いた高校生の皆様および教職員の皆様に感謝いたします。本稿

は、横山奈緒子の2018年度宮城教育大学大学院修士論文の一部をもとに、吉田剛が大幅に加筆・修正、再分析・考察を行ったものである。また2022年度第32回日本公民教育学会の研究発表の成果（吉田剛・横山奈緒子：高校生の政治意識の計量分析-大学生の政治意識との関連に向けて-）でもある。主に1・5・6章を吉田、2・3・4章を横山と吉田の双方が担当し、また主に意識調査の企画・実施および数量データに対する多変量解析の実施を吉田が、分析結果と記述データの考察・説明を横山と吉田とで担当した。

文献

- 魚住忠久編（1986）：『小・中・高一貫の社会科カリキュラム研究-総合的公民性形成社会科教育の探究-』中部日本教育文化会。
- 西村公孝（2014）：『社会形成力育成カリキュラムの研究 社会科・公民科における小中高一貫の政治学習』東信堂。
- 日本公民教育学会（2023）：『18歳市民力を育成する社会科・公民科の系統的・総合的教育課程編成に関する研究 報告書』2020～2022年度日本学術振興会・科学研究費補助金（基盤研究B）（課題番号：20H01670）。
- バーナード・クリック著、関口正司（監訳）（2011）：『シティズンシップ教育論 政治哲学と市民』法政大学出版。
- 横山奈緒子（2020）：大学一年生がもつ政治意識の実証的な究明-計量的な分析手法を用いて-。社会科教育研究，No.139，pp.49-59。
- 吉田剛（2016）：21世紀型学力とは-コンピテンシー-。原田智仁編『社会科教育のルネサンス-実践知を求めて-』保育出版社，pp.55-58。
- 吉田剛（2022）：初等社会科の教育課程。原田智仁編『初等社会科教育の理論と実践-学びのレリバンスを求めて-』教育情報出版，pp.52-56。
- 吉田剛・横山奈緒子（2018）：選挙権年齢の引き下げに伴う政治や選挙に関する意識調査-社会系教科における政治的教養の教育の改善に向けて-。公民教育研究，Vol.25，pp.117-125。
- 吉田剛・星博子（2020）：模擬体験を取り入れた小学校社会科政治学習の実践研究。宮城教育大学虚飾大学院紀要，第1号，pp.87-97。